

令和元年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	30年度末	元年度末	増減		30年度末	元年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	51,328	46,109	▲ 5,219	未払金等	11,982	12,072	90
有価証券	119,601	126,486	6,885	賞与引当金	341	347	6
未収金等	10,771	11,743	973	政府短期証券	76,102	77,484	1,382
前払費用	4,704	4,178	▲ 526	公債	986,065	998,805	12,741
貸付金	108,861	107,183	▲ 1,678	借入金	31,921	32,360	439
運用寄託金	112,693	113,203	510	預託金	6,365	5,909	▲ 456
貸倒引当金	▲ 1,499	▲ 1,412	87	責任準備金	9,375	9,531	157
有形固定資産	184,382	188,652	4,270	公的年金預り金	120,759	121,186	427
国有財産(公共用財産を除く)	31,223	32,074	851	退職給付引当金	6,420	5,950	▲ 470
公共用財産	150,969	152,079	1,110	その他の負債	8,697	9,429	732
物品	2,166	4,477	2,311	負債合計	1,258,025	1,273,073	15,048
その他固定資産	24	23	▲ 1	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	305	328	23	資産・負債差額	▲ 583,357	▲ 591,810	▲ 8,453
出資金	75,388	76,280	892	負債及び資産・負債差額合計	674,668	681,263	6,595
その他の資産	8,134	8,511	377				
資産合計	674,668	681,263	6,595				

主な増減内容

- 貸借対照表
・**資産合計: 6.6兆円増加**
有価証券… +6.9兆円
有形固定資産… +4.3兆円
出資金… +0.9兆円
運用寄託金… +0.5兆円
現金・預金… ▲5.2兆円
貸付金… ▲1.7兆円
 住宅金融支援機構 ▲1.4兆円
 地方公共団体 ▲1.2兆円
・**負債合計: 15.0兆円増加**
公債… +12.7兆円
 一般会計 +14.1兆円
 外国為替資金特会 ▲0.1兆円
 財政投融资特会 ▲1.0兆円
 エネルギー対策特会 ▲0.5兆円
 東日本大震災復興特会 +0.7兆円
 相殺消去額(内部保有) ▲0.4兆円
公的年金預り金… +0.4兆円
 厚生年金 +0.3兆円
 国民年金 +0.2兆円
政府短期証券… +1.4兆円
 外国為替資金証券 +1.4兆円

・**資産・負債差額: 8.5兆円悪化**

2. 業務費用計算書

・**業務費用合計: 4.8兆円増加**

基礎年金給付費…	+0.5兆円
保険料等交付金…	+0.5兆円
補助金等…	+1.6兆円
(厚生労働省+0.5兆円、内閣府+0.4兆円、国土交通省+0.4兆円、経済産業省+0.2兆円等)	
運営費交付金…	+0.4兆円
支払利息…	▲0.5兆円
出資金等評価損…	+2.1兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲20.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…	+2.6兆円
資金からの受入	+0.8兆円
業務支出…(+は支出の減少)	▲6.4兆円
資金への繰入	▲1.9兆円
財務収支…	+5.1兆円
公債の発行による収入	+5.9兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	280.5兆円(+4.0兆円)
・特例国債:	587.3兆円(+10.8兆円)
・財投債:	91.2兆円(▲1.0兆円)
・その他:	40.4兆円(▲0.6兆円)
(復興債 6.1兆円含む)	
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.6兆円(▲0.4兆円)
・ 合計	998.8兆円(+12.7兆円)

業務費用計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	4,479	4,500	21
退職給付等引当金繰入額	745	689	▲57
基礎年金給付費	22,976	23,454	478
国民年金給付費	465	398	▲67
厚生年金給付費	23,683	23,561	▲122
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696	4,601	▲95
保険料等交付金	10,034	10,565	531
その他社会保障費等	2,669	2,753	84
補助金等	31,200	32,827	1,627
委託費等	2,404	2,499	95
地方交付税交付金等	19,353	19,821	468
運営費交付金	2,957	3,361	404
庁費等	3,085	3,421	336
公債事務取扱費	30	33	3
減価償却費	5,421	5,133	▲288
貸倒引当金繰入額	609	567	▲42
支払利息	7,305	6,854	▲451
資産処分損益	460	278	▲182
出資金等評価損	332	2,426	2,094
その他の業務費用	2,159	2,100	▲59
本年度業務費用合計	145,062	149,840	4,777

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 568,362	▲ 583,357	▲ 14,995
本年度業務費用合計(A)	▲ 145,062	▲ 149,840	▲ 4,777
財源(B)	129,777	129,543	▲ 234
租税等財源	64,224	62,175	▲ 2,049
その他の財源	65,552	67,367	1,815
資産評価差額等	▲ 1,025	7,893	8,918
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 648	▲ 427	221
その他資産・負債差額の増減	1,965	4,378	2,413
本年度末資産・負債差額	▲ 583,357	▲ 591,810	▲ 8,453
(参考) (A)+(B)	▲ 15,286	▲ 20,297	▲ 5,011

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支	11,521	7,667	▲ 3,854
財源	158,342	160,905	2,563
業務支出	▲ 146,821	▲ 153,238	▲ 6,417
財務収支	7,443	12,511	5,068
公債発行等収入	190,602	196,481	5,878
公債償還等支出	▲ 183,159	▲ 183,969	▲ 810
本年度収支(業務収支+財務収支)	18,964	20,178	1,214
余裕金の運用等	▲ 4,583	▲ 4,385	198
借換国債収入額	52,463	45,083	▲ 7,380
資金等残高	25,084	24,833	▲ 251
国庫余裕金の繰替使用	▲ 40,600	▲ 39,600	1,000
本年度末現金・預金残高	51,328	46,109	▲ 5,219

令和元年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では 2.5 兆円増加
- 補助金等： 28.4 兆円(+1.2 兆円)
 - ・厚生労働省： 18.7 兆円
 - ・文部科学省： 3.6 兆円
 - ・国土交通省： 3.4 兆円
 - ・農林水産省： 1.3 兆円
 - ・経済産業省： 0.6 兆円
 - ・内閣府： 0.4 兆円
 - ・その他： 0.4 兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 1.7 兆円(+0.1 兆円)
 - ・外務省： 0.4 兆円
 - ・農林水産省： 0.4 兆円
 - ・その他： 0.8 兆円
- 特別会計への繰入： 31.2 兆円(▲ 0.3 兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： 15.4 兆円
 - ・年金特会： 14.2 兆円
 - ・エネルギー対策特会： 1.0 兆円
 - ・東日本大震災復興特会： 0.2 兆円
 - ・その他： 0.4 兆円
- 出資金等評価損： 1.4 兆円(+1.3 兆円)
 - ・総務省： 1.4 兆円
 - ・その他： 0.0 兆円

貸借対照表

(単位：十億円)

	30年度末	元年度末	増減		30年度末	元年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	9,737	10,913	1,176	未払金等	2,777	2,744	▲ 34
有価証券	13	7	▲ 6	賞与引当金	327	333	6
未収金等	4,441	4,820	379	公債	879,909	894,020	14,112
貸付金	4,078	4,037	▲ 41	借入金	10,598	10,001	▲ 597
貸倒引当金	▲ 118	▲ 116	2	退職給付引当金	6,202	5,745	▲ 457
有形固定資産	181,645	185,896	4,251	その他の負債	14,333	14,185	▲ 149
国有財産(公共用財産を除く)	28,642	29,465	823	負債合計	914,146	927,028	12,882
公共用財産	150,931	152,039	1,109				
物品	2,049	4,369	2,320	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	24	23	▲ 1	資産・負債差額	▲ 601,708	▲ 615,220	▲ 13,512
無形固定資産	174	185	11				
出資金	50,487	50,804	317				
国債整理基金	55,950	48,518	▲ 7,432				
その他の資産	6,031	6,744	714				
資産合計	312,438	311,808	▲ 630	負債及び資産・負債差額合計	312,438	311,808	▲ 630

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計：0.6 兆円減少
 - 国債整理基金… ▲7.4 兆円
 - 有形固定資産… +4.3 兆円
 - 現金・預金… +1.2 兆円
 - 出資金… +0.3 兆円
 - 未収金等… +0.4 兆円
 - ・負債合計：12.9 兆円増加
 - 公債… +14.1 兆円
 - ・資産・負債差額：13.5 兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲19.9 兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	280.5 兆円	(+4.0 兆円)
特例国債	587.3 兆円	(+10.8 兆円)
その他	26.2 兆円	(▲0.7 兆円)
合計	894.0 兆円	(+14.1 兆円)

業務費用計算書

(単位：十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	4,293	4,314	21
退職給付等引当金繰入額	718	663	▲ 55
補助金等	27,177	28,384	1,207
委託費等	1,615	1,682	66
運営費交付金	2,295	2,680	385
特別会計への繰入	31,504	31,244	▲ 260
庁費等	2,413	2,735	322
公債事務取扱費	29	32	3
減価償却費	5,248	4,964	▲ 284
貸倒引当金繰入額	30	29	▲ 1
支払利息	6,733	6,345	▲ 388
資産処分損益	462	511	49
出資金等評価損	136	1,426	1,290
その他の業務費用	458	641	183
本年度業務費用合計	83,110	85,649	2,539

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	30年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 587,516	▲ 601,708	▲ 14,192
本年度業務費用合計(A)	▲ 83,110	▲ 85,649	▲ 2,539
財源(B)	65,584	65,782	198
租税等財源	60,356	58,442	▲ 1,915
その他の財源	5,228	7,341	2,113
資産評価差額等	3,333	6,355	3,021
本年度末資産・負債差額	▲ 601,708	▲ 615,220	▲ 13,512
(参考) (A)+(B)	▲ 17,526	▲ 19,867	▲ 2,341

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支	▲ 5,103	▲ 6,460	▲ 1,356
財源	71,302	72,581	1,279
業務支出	▲ 76,406	▲ 79,040	▲ 2,635
財務収支	11,826	14,256	2,429
公債発行等収入	34,395	36,582	2,186
公債償還等支出	▲ 22,569	▲ 22,326	243
本年度収支(業務収支+財務収支)	6,723	7,796	1,073
資金等残高	3,015	3,117	102
本年度末現金・預金残高	9,737	10,913	1,176

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 72.6 兆円(+1.3 兆円)
 - ・租税等収入： 58.4 兆円
 - ・特別会計からの受入： 2.2 兆円
 - ・その他の収入： 5.2 兆円
 - ・前年度剰余金受入： 6.7 兆円
- 業務支出： ▲79.0 兆円(▲2.6 兆円)
 - ・特別会計への繰入： ▲31.9 兆円
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： ▲16.1 兆円
 - ・年金特会： ▲14.2 兆円
 - ・エネルギー対策特会： ▲1.0 兆円
 - ・東日本大震災復興特会： ▲0.2 兆円
 - ・その他： ▲0.4 兆円
 - ・補助金等： ▲28.4 兆円
 - ・その他： ▲18.7 兆円

令和元年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減		30年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,604	127,153	▲451	未払金等	15,943	15,790	▲153
有価証券	397,207	398,811	1,604	賞与引当金	682	696	15
たな卸資産	5,200	5,146	▲54	政府短期証券	76,004	77,369	1,365
未収金等	13,025	13,834	809	公債	880,513	899,154	18,641
貸付金	154,053	152,133	▲1,920	独立行政法人等債券	54,031	56,085	2,054
貸倒引当金等	▲3,085	▲3,034	51	借入金	35,013	35,608	595
有形固定資産	272,377	277,023	4,645	預託金	2,920	2,534	▲385
国有財産等(公共用財産を除く)	70,712	71,489	776	郵便貯金	179,616	181,365	1,749
公共用財産	195,848	197,360	1,512	責任準備金	94,102	91,663	▲2,439
物品等	5,794	8,152	2,358	公的年金預り金	124,739	125,262	523
その他の固定資産	24	23	▲1	退職給付引当金	10,988	10,484	▲504
無形固定資産	1,367	1,406	39	支払承諾等	2,891	2,528	▲362
出資金	18,413	18,216	▲197	その他の負債	39,910	47,321	7,412
支払承諾見返等	2,891	2,528	▲362	負債合計	1,517,351	1,545,861	28,510
その他の資産	23,834	29,672	5,838	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	1,012,886	1,022,888	10,001	資産・負債差額	▲504,465	▲522,974	▲18,509
				負債及び資産・負債差額合計	1,012,886	1,022,888	10,001

業務費用計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	9,670	9,679	9
退職給付引当金等繰入額	1,449	1,410	▲39
基礎年金給付費	22,976	23,454	478
国民年金給付費	465	398	▲67
厚生年金給付費	23,683	23,561	▲122
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,419	4,319	▲100
その他社会保障費	2,669	2,753	84
保険金等支払金	7,061	6,411	▲650
補助金等	28,889	30,584	1,695
委託費等	1,834	1,964	129
地方交付税交付金等	19,353	19,821	468
庁費等	3,036	3,379	343
公債事務取扱費	30	33	3
減価償却費	7,925	7,639	▲286
貸倒引当金繰入額	730	712	▲18
支払利息	7,112	6,743	▲369
資産処分損益	612	382	▲230
出資金等評価損	8	156	148
その他の業務費用	26,488	26,345	▲143
本年度業務費用合計	168,410	169,741	1,331

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲492,010	▲504,465	▲12,455
本年度業務費用合計(A)	▲168,410	▲169,741	▲1,331
財源(B)	157,719	144,764	▲12,955
租税等財源	64,224	62,175	▲2,049
その他の財源	93,495	82,589	▲10,906
資産評価差額等	▲2,618	2,492	5,110
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲737	▲523	214
その他資産・負債差額の増減	1,590	4,498	2,908
本年度末資産・負債差額	▲504,465	▲522,974	▲18,509
(参考) (A)+(B)	▲10,691	▲24,976	▲14,286

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支	81,994	82,526	532
財源	288,978	286,825	▲2,153
業務支出(注)	▲206,985	▲204,300	2,685
財務収支	13,243	18,700	5,457
公債発行等収入	202,399	206,740	4,341
公債償還等支出	▲189,156	▲188,040	1,116
本年度収支(業務収支+財務収支)	95,237	101,226	5,989
余裕金の運用等	▲4,580	▲4,388	192
借換国債収入額	52,463	45,083	▲7,380
資金等残高	25,084	24,833	▲251
国庫余裕金の繰替使用	▲40,600	▲39,600	1,000
本年度末現金・預金残高	127,604	127,153	▲451

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、特殊会社、認可法人、国立大学法人等 (令和元年度…202 法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

1. 貸借対照表	
・資産:10.0兆円増加	
現金・預金…	▲0.5兆円
有価証券…	+1.6兆円
国が保有する外貨証券	+7.3兆円
年金積立金管理運用(独)保有	▲8.6兆円
日本郵政(株)保有	+2.7兆円
貸付金…	▲1.9兆円
有形固定資産…	+4.6兆円
その他の資産…	+5.8兆円
・負債:28.5兆円増加	
公債…	+18.6兆円
国の公債残高	+12.7兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+6.9兆円
政府短期証券…	+1.4兆円
独立行政法人等債券…	+2.1兆円
責任準備金…	▲2.4兆円
日本郵政(株)	▲2.9兆円
公的年金預り金…	+0.5兆円
厚生年金…	+0.3兆円
国民年金…	+0.2兆円
その他の負債…	+7.4兆円
・資産・負債差額:18.5兆円悪化	

主な増減内容②

2. 業務費用計算書	
・業務費用合計:1.3兆円増加	
基礎年金給付費…	+0.5兆円
保険金等支払金…	▲0.6兆円
補助金・交付金等…	+1.7兆円
厚生労働省	+0.5兆円
内閣府	+0.4兆円
国土交通省	+0.3兆円
経済産業省	+0.1兆円
支払利息…	▲0.4兆円
出資金等評価損…	+0.1兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	▲14.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
その他の財源	▲10.9兆円
4. 区分別収支計算書	
財源…	▲2.2兆円
租税等収入	▲2.0兆円
その他の収入	▲5.4兆円
前年度剰余金等受入	+4.5兆円
業務支出(注)…(+は支出の減少)	+2.7兆円
有価証券の取得による支出	+4.2兆円
財務収支…	+5.5兆円
公債発行収支差	+3.2兆円
債券発行収支差	+0.9兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	▲7.4兆円

令和元年度 連結財務書類の財務諸表（4表）② [国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:341.6兆円拡大

現金・預金…	+81.0兆円
有価証券…	+272.3兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+150.6兆円
日本郵政(株)保有	+200.2兆円
相殺消去	▲107.7兆円
貸付金…	+45.0兆円
連結対象法人合計	+116.3兆円
相殺消去	▲71.4兆円
運用寄託金…相殺消去	▲113.2兆円
国有財産等…	+39.4兆円
(独)都市再生機構	+11.7兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.3兆円
日本郵政(株)	+2.6兆円
新関西国際空港(株)	+1.8兆円
公共用財産…	+45.3兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.2兆円
出資金…	▲58.1兆円
相殺消去	▲59.7兆円
・負債:272.8兆円拡大	
公債…相殺消去	▲99.7兆円
独立行政法人等債券…	+56.1兆円
連結対象法人合計	+66.5兆円
相殺消去	▲10.4兆円
借入金…	+3.2兆円
連結対象法人合計	+74.6兆円
相殺消去	▲71.4兆円
預託金…相殺消去	▲3.4兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+181.4兆円
責任準備金…	+82.1兆円
日本郵政(株)	+64.6兆円
・資産・負債差額:68.8兆円の赤字縮小	

	連結ベース	国ベース	差額		連結ベース	国ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,153	46,109	81,044	未払金等	15,790	12,072	3,718
有価証券	398,811	126,486	272,324	賞与引当金	696	347	350
たな卸資産	5,146	4,253	893	政府短期証券	77,369	77,484	▲114
未収金等	13,834	11,743	2,090	公債	899,154	998,805	▲99,651
貸付金	152,133	107,183	44,950	独立行政法人等債券	56,085	-	56,085
運用寄託金	-	113,203	▲113,203	借入金	35,608	32,360	3,248
貸倒引当金等	▲3,034	▲1,412	▲1,622	預託金	2,534	5,909	▲3,375
有形固定資産	277,023	188,652	88,371	郵便貯金	181,365	-	181,365
国有財産等(公共用財産を除く)	71,489	32,074	39,415	責任準備金	91,663	9,531	82,132
公共用財産	197,360	152,079	45,281	公的年金預り金	125,262	121,186	4,076
物品等	8,152	4,477	3,675	退職給付引当金	10,484	5,950	4,534
その他の固定資産	23	23	-	支払承諾等	2,528	-	2,528
無形固定資産	1,406	328	1,078	その他の負債	47,321	9,429	37,893
出資金	18,216	76,280	▲58,064	負債合計	1,545,861	1,273,073	272,788
支払承諾見返等	2,528	-	2,528	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	29,672	8,436	21,235	資産・負債差額	▲522,974	▲591,810	68,837
資産合計	1,022,888	681,263	341,625	負債及び資産・負債差額合計	1,022,888	681,263	341,625

業務費用計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
人件費	9,679	4,500	5,178
退職給付引当金等繰入額	1,410	689	721
基礎年金給付費	23,454	23,454	-
国民年金給付費	398	398	-
厚生年金給付費	23,561	23,561	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,319	4,601	▲282
保険料等交付金	-	10,565	▲10,565
その他社会保障費	2,753	2,753	-
保険金等支払金	6,411	-	6,411
補助金等	30,584	32,827	▲2,242
委託費等	1,964	2,499	▲535
地方交付税交付金等	19,821	19,821	-
運営費交付金	-	3,361	▲3,361
庁費等	3,379	3,421	▲42
公債事務取扱費	33	33	▲0
減価償却費	7,639	5,133	2,506
貸倒引当金繰入額	712	567	145
支払利息	6,743	6,854	▲111
資産処分損益	382	278	103
出資金等評価損	156	2,426	▲2,270
その他の業務費用	26,345	2,100	24,245
本年度業務費用合計	169,741	149,840	19,901

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲504,465	▲583,357	78,892
本年度業務費用合計(A)	▲169,741	▲149,840	▲19,901
財源(B)	144,764	129,543	15,222
租税等財源	62,175	62,175	-
その他の財源	82,589	67,367	15,222
資産評価差額等	2,492	7,893	▲5,401
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲523	▲427	▲96
その他資産・負債差額の増減	4,498	4,378	121
本年度末資産・負債差額	▲522,974	▲591,810	68,837
(参考) (A)+(B)	▲24,976	▲20,297	▲4,679

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
業務収支	82,526	7,667	74,859
財源	286,825	160,905	125,921
業務支出(注)	▲204,300	▲153,238	▲51,062
財務収支	18,700	12,511	6,189
公債発行等収入	206,740	196,481	10,259
公債償還等支出	▲188,040	▲183,969	▲4,071
本年度収支(業務収支+財務収支)	101,226	20,178	81,048
余裕金の運用等	▲4,388	▲4,385	▲3
借換国債収入額	45,083	45,083	-
資金等残高	24,833	24,833	-
国庫余裕金の繰替使用	▲39,600	▲39,600	-
本年度末現金・預金残高	127,153	46,109	81,044

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:19.9兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.9兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.6兆円
保険金等支払金…	+6.4兆円
日本郵政(株)	+6.2兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.4兆円
支払利息…	▲0.1兆円
連結対象法人合計	+1.7兆円
相殺消去	▲1.8兆円
その他の業務費用…	+24.2兆円
連結対象法人合計	+27.4兆円
相殺消去	▲3.1兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	▲4.7兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲19.9兆円
連結対象法人合計	▲49.5兆円
相殺消去	+29.6兆円
その他の財源…	+15.2兆円
連結対象法人合計	+44.4兆円
相殺消去	▲29.1兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+125.9兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲51.1兆円
有価証券の取得による支出	▲32.2兆円
その他の支出	▲20.8兆円